

公立大学設置に関する検討について
中間報告

平成27年9月
4年制大学のあり方検討特別委員会

目次

1	調査事件	1
2	委員会の開催経過	1
3	委員会におけるこれまでの協議経過	3
(1)	検討課題に対する協議内容	3
①	① 教学内容について	3
②	② 財政シミュレーションについて	4
③	③ 人事体制について	6
④	④ 定員確保について	7
⑤	⑤ 市民の反応について	10
(2)	参考人招致について	10
4	委員会におけるこれまでの協議のまとめ	11

福知山市における今後の4年制大学のあり方について本委員会で調査してきた事柄について以下のとおり中間報告いたします。

1 調査事件

福知山市における今後の4年制大学のあり方に関する事項について

2 委員会の開催経過

第14回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年6月9日）

- 公立大学設置検討にかかる経過報告について
- 公立大学設置準備委員会の報告について
- 今後のスケジュールについて
- 年間の活動計画について

第15回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年6月16日）

- 年間の活動計画について
- 今後のスケジュールについて

第16回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年6月29日）

- 学校法人成美学園の財源状況について
- 質問事項の回答について
- 市民説明会について

第17回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年7月6日）

- 質問事項の回答について

第18回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年7月9日）

- 前回委員会の質問事項に対する回答について
- 現在の取り組み状況報告について
- 参考人招致について
- 定款認証議案審査までの協議項目について

第19回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年7月27日）

- カリキュラムについて
- 人事スケジュールについて
- 市民説明会等の報告について

第20回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年7月31日）

- 委員間自由討議

第21回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年8月6日）

- 学校法人成美学園の参考人招致について
- 第3回公立大学設置準備委員会の報告について

第22回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年8月12日）

- 前回委員会の質問に対する回答について
- 人事体制について

第23回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年8月18日）

- 委員間自由討議
- 前回委員会の質問事項に対する回答について
- 教学内容について
- 定員確保について

第24回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年8月26日）

- 委員間自由討議
- 質問事項の回等について
- 定員確保について
- 財政試算について

第25回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年8月31日）

- 委員間自由討議

第26回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年9月7日）

- 質問事項の回答について
- 市の財政シミュレーションについて
- 中間報告案について

第27回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年9月8日）

- 委員間自由討議
- 中間報告案について

第28回4年制大学のあり方検討特別委員会（平成27年9月10日）

- 質問事項の回答について
- 財政シミュレーションについて
- 中間報告案について

3 委員会におけるこれまでの協議経過

第14回委員会から第18回委員会まで、公立大学の平成28年4月開学に向けた取り組み状況について、執行部から順次説明を受け質疑を行った。

その中で、9月定例会での議案審査までに以下の検討課題について委員会として協議・検討を行う必要がある、との結論に達した。

公立大学設置準備における検討課題

- ① 教学内容について
- ② 財政シミュレーションについて
- ③ 人事体制について
- ④ 定員確保について
- ⑤ 市民の反応について

以上の5項目の検討課題について、第19回以降の委員会で順次説明を受けて質疑を行った。また、委員間の自由討議を行うことで委員会として議論を深めてきた。

(1) 検討課題に対する協議内容

① 教学内容について

《カリキュラムの詳細、現カリキュラムとの比較》

- ・設置者変更手続きの制度上、大幅なカリキュラム見直しは制限されるため、実践的教育システムによる教育方法の変更および一部の科目追加により教学内容の強化充実を図る。
- ・追加になるのは、「行政学」「自治体法務政策」「経営戦略論」「栄養管理論」の4科目である。
- ・現行の講義名と大きく変わるものではないが、教学内容を大きく変え、フィールドワーク、インターンシップ、企業との連携などを深めていく計画である。また、フィールドワークができる教員を採用していきたい。
- ・現行カリキュラムから科目削除がないが、これは追加によって充実を図ったものである。
- ・平成28年度入学者は28年度入学者用カリキュラムで4年間勉学し、学部名称変更届出を行う平成29年度入学者は新しいカリキュラムで4年間勉学する。

委員意見

- 全く違う学部をつくると言っていたが、現在の講義とほとんど変わっていない。
- 実践的に市民に見える形の授業を行うというが、このカリキュラムでできるのか疑問であり、さらに検討が必要である。
- 卒論がわずか2単位で、実践できるのか疑問である。

《地域経営学部の「地域協働」「地域連携」の具体的アプローチ》

- ・中期目標に基づき計画していく。
- ・北近畿の自治体や企業・団体との共同研究に取り組んでいく。
- ・自治体や企業等に教員を派遣し、地域人材の育成を図っていく。
- ・商工業者や企業等のニーズに対し、教員や学生の派遣をおこなう。
- ・(仮称) 京都工芸繊維大学福知山キャンパスや北近畿の高校との連携を推進するとともに、大学コンソーシアム京都を通して教育連携のネットワーク強化を図っていく。
- ・地域連携や地域協働を通して教員のスキルアップを図っていきたい。

委員意見

- 地域連携のためのスタッフが固まっておらず、フィールドワークの検討が必要である。
- 学生が800人になった時、これだけの学生を市内でフィールドワークで受け入れられるのか疑問である。
- 地域経営をもっと魅力あるものにするためにさらに検討が必要である。

自由討議

- ◆地域に密着したフィールドワークとは福知山を知っている人の教員就任を想定しているのでは。だとすると、実際は現大学の教員しか集まらないのでは。
- ◆フィールドワークの具体性がない。重要なのは出口論であり、開学後走りながら考えていくものではない。

② 財政シミュレーションについて

《大学単体の財政シミュレーション》

- ・開学から4年間は赤字見通しだが、学生数が600人になる5年目以降に黒字化する見込みである。

- ・地方交付税措置分は、平成27年度単価の学生一人当たり22万円を見込んでいる。
- ・役員報酬は、理事長兼学長・副学長・事務局長の3名総額で年間3千万円を見込んでいる。
- ・理事報酬は近隣公立大を参考にシミュレートしている。
- ・非常勤講師は20名で、一人年額48万円を見込んでいる。

委員意見

- 全体的に数字を当てはめた印象を持つ。研究費が年額20万円は低いと思うのでもっと検討が必要と思う。最低でも50万円は必要と思う。
- 教員人件費支出が現行の教授陣とどう変わるのか示されていない。
- 20人の非常勤講師が年額48万は安価過ぎると思う。
- 非常勤には非常勤の持つ科目があるべきで、決して補助役ではないはずだ。

自由討議

- ◆20万円の研究費でできるはずがない。
- ◆文科省は地方交付税交付金をまだまだ引き下げる方針を出している。人文系はいずれ交付金ゼロにする方針の中で、交付税措置の先行きも心配である。

《福知山市の財政シミュレーション（公立化後の中期財政見通し）》

- ・平成26年度と平成27年度の中期財政見通しで大きく変わった点は、実質的な地方交付税の推移が、平成26年度は17.5億円の削減となっていたが、見直しにより7.5億円の削減となったことである。
- ・昨年10月時点では、平成30年度まで黒字見通しだったが、e-ふくちやま事業と治水対策事業も盛り込んだため、今回の中期財政見通しでは平成28年度から赤字見通しとなるシミュレーションである。
- ・開学後4年間で見込まれる経常費用収支赤字額約8億円は市が補填することになる。

委員意見

- 定員充足率が6割・8割の場合のシミュレーションも必要である。
- 実際にシミュレーションどおりにならなかった場合にどう対処するか想定しておく必要がある。

自由討議

- ◆現計画ではセーフティネット的な策が見えてこないのも市民リスクが大きい。
- ◆中期計画から乖離してきた時にどう対処するか検討しておく必要がある。

- ◆財政議論も大事だが、まちづくり・人を呼び込む・若者を惹きつける、といった視点でどうしたらいいのかを考えることも大事である。

③ 人事体制について

《学長兼理事長》

- ・対象者の絞り込みをして交渉中であり、早い段階で議会に報告できるようにする。
- ・報告できるのは定款議決後になる。

委員意見

- まずは学長兼理事長が最初に決まるべきだと思う。
- とにかく、学長兼理事長を早く決めて欲しい。

自由討議

- ◆学長兼理事長が後回しになるのは信じがたい。先に決めるべきである。
- ◆高知工科大学は学長を最初に決めて、学長の方針で大学をつくっていった。

《人事制度の内容》

- ・事務職員の採用にあたっては、(仮称) 福知山公立大学事務職員候補者選考会議を設置して候補者を選考していく。
- ・まず、現職員の中から選考し、不足人員は公募により選考する。法人として15名採用する予定である。市職員の派遣も考えられる。
- ・会議は内部機関であり非公開だが、結果はホームページで公開していく。
- ・公開にあたって全文公開か要約公開か、的確に判断しながら行っていきたい。

委員意見

- 職員選考は政策決定機会でもあり、非公開にすることは疑問である。

《教授などの採用（成美大からの採用と新たな採用、採用教員の研究実績等）》

- ・現在、(仮称) 福知山公立大学教員候補者選考会議で選考を進めており、現在の成美大教員23名中17名が受験した。6名は個人的意思等で受験されなかった。
- ・模擬授業等で選考して9名が決定した。特任教員が含まれているのであと13.5人不足していることになる。合格に至らなかった8名は二次選考で受験可能である。
- ・教員の定年は67歳であるが、これは委員の意見も踏まえ再検討していきたい。
- ・不足教員は二次選考として公募していきたい。

委員意見

- 11月頃から公募して教員が集まるとは思えない。
- 不足しているからと言って安易な採用に走らないように充分検討してほしい。
- 最初の任用は任期5年と言わずに短い任期も考えるべきではないか。
- 失敗した大学の教員を引き継がない工夫が求められると思う。

自由討議

- ◆ 一次選考不合格者は、二次選考受験可能というが、実際どうなるのか懸念する。
教員確保をきっちりやるのが大学運営を左右する。

《教員確保のための具体的な計画》

- ・ 概ね前記項目（教員などの採用）に包含しているが、9月下旬から選考会議で不足教員を公募し面接していきたい。
- ・ 最終的に選考結果を市長に報告し、市長が教員候補者を決定することになる。

委員意見

- 二次選考で応募してくる教員は、いずれかの大学を辞職してやってくるわけであり。11月頃になって質の良い教員が受験してくるとは考え難い。
- 公募に対する応募がなかった時のことも考えておくべきである。
- 理事長兼学長をまず先に決めるべきであり、早急に対処する必要がある。
- 一次選考は厳しい結果となったが、慎重に選考した結果と評価している。教員確保を急ぐべきである。

自由討議

- ◆ 今から2か月間で本当に教員確保できるのだろうか。
- ◆ やるからには命がけでしっかりとした教員体制をとらなければならない。

④ 定員確保について

《授業料等の比較》

- ・ (仮称) 福知山公立大学の学生納付金は入学金282,000円、授業料等575,800円となる。
- ・ 成美大学の学生納付金が計990,000円であるので安価になる。
- ・ 入学金は市内出身者・市外出身者同額とし市内出身者には一時金として30,000

0円を支給したい。

- ・生活保護基準1.5倍以内の学生に対する奨学金は、市内出身者は月額2万円、市外出身者は月額1万円としたい。
- ・開学5年目で入学者200名になった時に入学一時金と奨学金合わせて約1,490万円を想定しており、その財源は一般財源が3分の2、基金充当が3分の1である。
- ・一般財源を3分の2としたのは、基金の長期的安定的運用を考えてのことである。

自由討議

- ◆公立大は入学金が安くはなるが、学費だけでは大学の魅力は語れない。

《現在の減免制度に対する対応》

- ・授業料の減免制度は設けず、福知山市からの奨学金のみとする。
- ・現1～3回生の内、全額免除12名と半額免除5名は、(仮称)福知山公立大学の納付金575,800円を適用すると負担増になってしまう。そこで、この17名に対しては公立大学法人がその差額を負担する。
- ・その負担総額は6,902,200円となる。

自由討議

- ◆減免制度がなくなるが、現在の学生の負担増にはならないことが理解できた。

《定員200名確保の、今後の取り組みと必要条件》

- ・市長以下、幹部職員あげて近畿地方中心に述べ1,000校の高校訪問を行う。
- ・入試制度の情報を高校に丁寧に説明して高校との信頼関係を築き、高校生への積極的PRにつなげていきたい。
- ・進学塾へのDM発送は補正予算を組んで取り組んでいきたい。
- ・試験会場を全国数カ所に設けて全国からの学生確保を図っていきたい。
- ・市民対象の給付型奨学金制度創設により受験生にPRしていきたい。

委員意見

- 開学して5年間は定員が50人から200人へと増えていく重要な時期であり、教員任期は5年ではなく短くしたほうがいいと思う。
- 平成25年度の高校2年生アンケートでは、経済経営系学部希望は5番目であり、地域経営学部としているのはせつかくの調査が反映されていない。

自由討議

- ◆開学6年目の定員800名が確保できるのか、短期間での大学の飛躍をしっかりと見る必要がある。

《志願者400名の算定根拠》

- ・平成27年度入試結果による文系公立大学平均入学志願者倍率は約6.6倍であり、初年度定員50人に対してその倍率を上回る400人を目標にしている。
- ・市内出身志願者を含め3たん地域から140名、他地域から240名、留学生20名の志願者確保を目標にして400名の志願者を集めたい。
- ・AO入試、推薦入試、一般入試、センター試験利用入試をあわせて志願者400名確保に向けて努力していく。

自由討議

- ◆志願者を400名とする算定根拠が不透明である。

《高校訪問の反応と高校生アンケートの結果》

- ・これまで訪問した高校では概ね関心を持って話を聞いてもらえて好評価の感触を持っている。
- ・高校訪問は3～4年後に結果が数字にでてくるので、今1,000校を目標に訪問をしているところである。
- ・高校の進学指導は国公立大進学者数を重視する側面もあり、公立大学ができることに期待する声を頂いている。

委員意見

- 1,000校も訪問する必要があるのか。
- 成美高校からの進学を促す取り組みや、地域を限定して集中的に訪問したほうが効果的ではないのか。

自由討議

- ◆1,000校の訪問ができる保障ができていないのか注視する必要がある。

⑤ 市民の反応について

《市民説明会の結果と質問内容》

- ・ 7月11日～7月23日まで市内5会場で開催し、述べ238人の参加があった。
- ・ 説明会の結果はホームページでも掲載していくので市民アンケートは考えていない。

委員意見

- 説明会に参加したが、「不安だ」「実現可能なのか」と心配する声も多かったと思う。
- この5回の説明会で市民説明が行き届いたのか疑問である。

《オープンキャンパスの個別見学の参加人数や問い合わせ》

- ・ 7月19日、8月2日、8月23日と計3回のオープンキャンパスを開催してきた。
- ・ 参加者は第1回9名、第2回73名、第3回31名、計113名である。
- ・ 昨年度は6回で計21名なので、今年は大きく増えている。
- ・ 3回目は交通利便性を考えて市民交流プラザふくちやまで開催し、キャンパス訪問にも案内した。
- ・ 教学関連コーナー、入試関連コーナー、就職関連コーナーなどを設けて説明を行った。
- ・ 公立化についても説明して質問を受けた、
- ・ 今後は10月18日、11月15日に開催する予定である。

委員意見

- 今のオープンキャンパスの内容や実施方法を見直すべき時に来ていると思う。
- 高校訪問した学校から何人の参加者があるか把握しておいたほうがよい。

(2) 学校法人成美学園の参考人招致 平成27年8月6日実施

第21回委員会では、学校法人成美学園より内山学長、竹下副理事長、大槻事務局長、上月課長補佐、伊藤係長、矢野主任の計6名に出席頂き参考人招致を実施した。事前に質問内容を通告して当日回答を受けた。その内容は、別紙のとおりである。

4 委員会におけるこれまでの協議のまとめ

教学内容について

設置者変更という手続き上の制約から、大幅な科目変更ができず、現行カリキュラムとの違いが乏しい感は否めない。しかし、それぞれの科目の中身を充実させ、学生に実りの多い授業となるよう期待するところである。

地域協働・地域連携・フィールドワーク重視などが公立大学の特徴となっているが、現時点で具体的な実践の姿が見えない。地域と歩む大学という理想は素晴らしいものであり、どのような連携イメージで、どのようなフィールドワークを行うのかを早期に明確に学生に示すことが必要である。

財政シミュレーションについて

財政的に安定した大学運営を行うためには、学生数の確保が必須条件であり、そのためには、まず優秀な教員を1人でも多く確保できるかが鍵をにぎっている。現時点では、教員体制が固まっていないことから、多くの市民も懸念する財政面の不安を払拭するには至らない。

優秀な教員を確保する観点から、教員の給与や研究費の妥当性などは柔軟な対応が必要である。また、地方交付税として措置される運営交付金については、国の動向を注視しておく必要がある。

公立大学設置後の市全体の財政シミュレーションでは、計画どおりの定員確保が出来たととしても、当初4年間の市全体の赤字額は11億円となり、その補てんは財源対策基金を活用する試算がされている。仮に計画どおりに学生が確保できなかった場合のことも想定し、基金活用以外の方策を緻密に練っておく必要があるが、まずは、全力で定員確保に取り組むことが求められる。

人事体制について

大学経営の中枢を成す立場である学長兼理事長が未だに決まっていないのは不自然であり、早急に決定し公表されたい。

教員も一次選考による4割しか決まっておらず、教学内容を具体化する上でも教員陣を早期に確定させる必要がある。時期が遅れば遅れるほど、優秀な教員の確保が困難となり、大学運営全般に大きな影響を及ぼすこととなる。

定員確保について

学生納付金や現在減免制度の適用を受けている在学生への対応については評価できる。

定員確保に向けての取り組みは、現在、高校訪問などで精力的に展開されているところであり、2年目以降の定員増への根拠となるよう、より多くの志願者確保に向けて一層の尽力が求められる。

オープンキャンパスは、昨年度と比較して参加者を5倍強に伸ばしており、注目度が高まっていることは評価できる。しかし、内容や実施方法を見直す必要性も感じられ、今後も受験生を惹きつけるオープンキャンパスのあり方をしっかりと検討されたい。

市民の反応について

市民からは、不安視する声、期待する声、賛否両論が聞かれるが、引き続き市民に対する公立大学計画のわかりやすい説明を行い、理解を深める取り組みが必要である。

【別紙】成美大学の参考人招致

質問項目 1 短期大学の募集停止について

質 問	回 答
募集停止の経過は。また福知山市といつから協議したのか。	学園の問題であり、市と協議してきたものではない。
当初、4年制大学のあり方を検討する中で慎重に検討していくとの回答だったが、どのような協議検討経過で募集停止という結論を出したのか。また、どの時点（理事会）で決定したのか。	理事会では5月8日、5月18日、5月29日と3回にわたり協議を行い、最終的に5月29日の理事会で次の理由により募集停止を決定した。①志願者・入学者を確保できなかったこと。②入学者の定員割れが経営を圧迫する大きな要因になっていること。③平成26年8月に福知山市に提出した経営改善計画の方針に沿うものであること。
現在、休学届を出している学生はいるのか。	1回生に3名、2回生に1名いる。
現学生に対する募集停止の説明をどのように行ったのか。また、今後どのように説明を行う予定か。	5月22日に学生に短大の置かれている現状について説明した。欠席者には別途個別に説明した。涙ながらに聞く学生もいた。学生には理解してもらえたと捉えているが必要ならば今後も相談や説明を行う。
短大のすべての学生を間違いなく卒業させることができるのか。	教職員全員で丁寧に指導し、学生を全面的にバックアップして卒業までの責任を持ちたい。

質問項目 2 教学について

質 問	回 答
医療コースの入学者が1名となった理由は。	昨年度志願者は5名、入学者は1名だったがその理由として①成美大学及び診療情報管理士がアピール不足であった。②受験生に対して診療情報管理士の認知度が依然低い。③併願先の一つになり手続きに至らない。④府内で診療情報管理士養成4年制大学が誕生し、本科が「北近畿唯一の養成認定大学」でなくなった、ことが挙げられる。
新年度から経済が40名、医療が10名となった理由は。	ビジネスデザイン学科は平成27年度入学定員充足率が116%と充足した一方、医療福祉マネジメント学科は過去3年間で入学定員充足率25%と入学者確保が困難な状態が続いている。また、平成28年4月の公立大学法人化後ビジネスデザイン学科から地域経営学科に名称変更予定であり、地域に根差した大学という理念がわかりやすくなり、需要の高まりが予想されることから定員変更を行った。

<p>公立大学への移行でどんな検討が必要なのか</p>	<p>《カリキュラムに関して》①平成28年度は現行カリキュラムから一部科目追加を行う。よって並行する他学年のカリキュラムの科目担当者を確保する。②来年度の教員が確定したのち、開講する科目の担当者を割り当てて時間割を作成する。③2017年度以降の教育の中身は中期計画の中で検討していく必要があり、学部学科の変更を含めて検討する場合はカリキュラムの見直しが必要になる。</p> <p>《教授陣に関して》教員数は大学規模にあわせて大学設置基準に定められており、平成28年度必要教員数は22名である。現在候補者選定会議にて現成美大学教員の面接をしている。その後、学外公募、推薦を行って新規教員を採用予定である。</p> <p>《水準の引き上げに関して》配置する科目を大幅変更はできないが、科目の中身や教育方法は変更・充実が可能なので、市と成美大学で構成するワーキンググループで教学内容に関するアクションプランを策定した。これに基づき来年度の教学内容の充実に向けて取り組んでいく。</p>
-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

質問項目3 財務について

質問	回答
<p>学校法人・大学・高校それぞれの平成27年度財政運営の問題点は。</p>	<p>金融機関の理解を得ながら運営している。</p>
<p>大学・短大・高校全体（管理部門）別の収支計算書の提出を求める。</p>	<p>金融機関との調整が必要であり、回答は控えたい。</p>
<p>平成28年度3月末で借入金総額は約7億円になると予測するが、高校単体でこの借入金の返済計画を示されたい。</p>	<p>金融機関との調整が必要であり、回答は控えたい。</p>
<p>短大の募集停止後の資産活用の見解は。</p>	<p>有効活用を図っていききたい。売却や他用途活用を含め検討したい。</p>
<p>短大・大学を含めた退職金が収支に影響する額はいくらか。</p>	<p>公立化とどう関係があるのか疑問であり回答は控えたい。</p>
<p>奨学金の決算金額の増減理由は。</p>	<p>改訂基準の変更である。減免補助金・補助金収入で受けるわけだが、授業料の補填なので授業料収入として計上する。二重計上になるので奨学費支出として相殺している。</p>
<p>借入金利息の決算金額の増減理由は。</p>	<p>短期借入金の増額による。</p>
<p>消費収支計算書の土地売却収入予算額2億6千万円に対し、決算額0円とは。</p>	<p>年度内売却できなかったからである。</p>
<p>B/Sにおける土地・建物の各増減金額詳細は。</p>	<p>土地は大池坂寮売却。建物は豪雨災害で第7成美寮が被災。大池坂寮の売却。総額で原価償却額1億1千万円である。</p>
<p>平成27年度の資金繰り表の提出を求める。</p>	<p>金融機関との調整が必要であり、回答は控えたい。</p>

平成27年度の借入金予想額の提示を求める。	金融機関との調整が必要であり、回答は控えたい。
-----------------------	-------------------------

質問項目4 組織・運営について

質 問	回 答
公立大学に移行後の残った学園の組織・運営は。	高校単独法人になるので、遊休資産の売却など土地の有効活用も念頭に入れ、極力高校運営に負担や負債が残らないように調整していきたい。
公立大の移行について	《財産に関して》3号館以外の大学所有の土地・建物は福知山市に寄付したい。 《教職員に関して》移行する教職員は一旦退職扱いになる。
短大の運営 平成28年度と、募集停止の後	廃止という方向になっていくと認識している。
短大の募集停止後の成美学園の組織体制はどうなるのか。	短大の事務、高校の事務、法人の事務、と3つの事務組織になる。
短大の募集停止や大学の学園からの切り離しにより、管理部門の人数がかなり不要になると思うが、その職員の雇用をどう考えているのか。	退職を希望している職員もいるので今のところ問題は発生しないと考えている。
平成27年6月末の理事の構成は。	寄付行為の規定に基づき、定数10人～11人となっており、現在10名で構成している。

質問項目5 新年度の募集活動について

質 問	回 答
予算は。	4千万円である。
市と協議内容は。	来年3月まではすべて成美学園が責任を持つわけだが、入学する学生は公立大学の学生になるので、市と充分協議していく。入試要項の記載内容も市と協議の上で合意して出来上がったものである。
課題は。	3丹地域を中心に高校訪問をしている。現在述べ297校訪問してきた。非常に関心も高く志願者も増えるのではないかと思っている。入試広報の工夫、新しく学ぶ魅力を理解してもらえるように努めたい。